

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和4年2月調査結果

令和4年3月8日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2022年2月)

2月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差0.2ポイント低下の37.7となった。

家計動向関連DIは、サービス関連が上昇したものの、飲食関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、上昇した。

2月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差1.9ポイント上昇の44.4となった。

企業動向関連DIが低下したものの、家計動向関連DI、雇用関連DIが上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差0.7ポイント上昇の36.6となり、先行き判断DIは前月差2.9ポイント上昇の46.5となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等による持ち直しへの期待がある一方、ウクライナ情勢による影響も含め、コスト上昇等に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断 D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I (原数値)	10
III . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断 D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	99 人	76.2%	北陸	100 人	90 人	90.0%
東北	189 人	171 人	90.5%	近畿	290 人	248 人	85.5%
北関東	129 人	109 人	84.5%	中国	170 人	166 人	97.6%
南関東	330 人	306 人	92.7%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	153 人	145 人	94.8%	九州	210 人	177 人	84.3%
甲信越	92 人	86 人	93.5%	沖縄	50 人	39 人	78.0%
東海	250 人	226 人	90.4%	全国	2,050 人	1,808 人	88.2%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調 査 結 果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

III . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 (11 頁) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 (「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 (「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 (着目点別) 回答者数の推移」(12 頁) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 (雇用関連は上位2区分) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 (雇用関連は上位2区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 (雇用関連は上位1区分) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

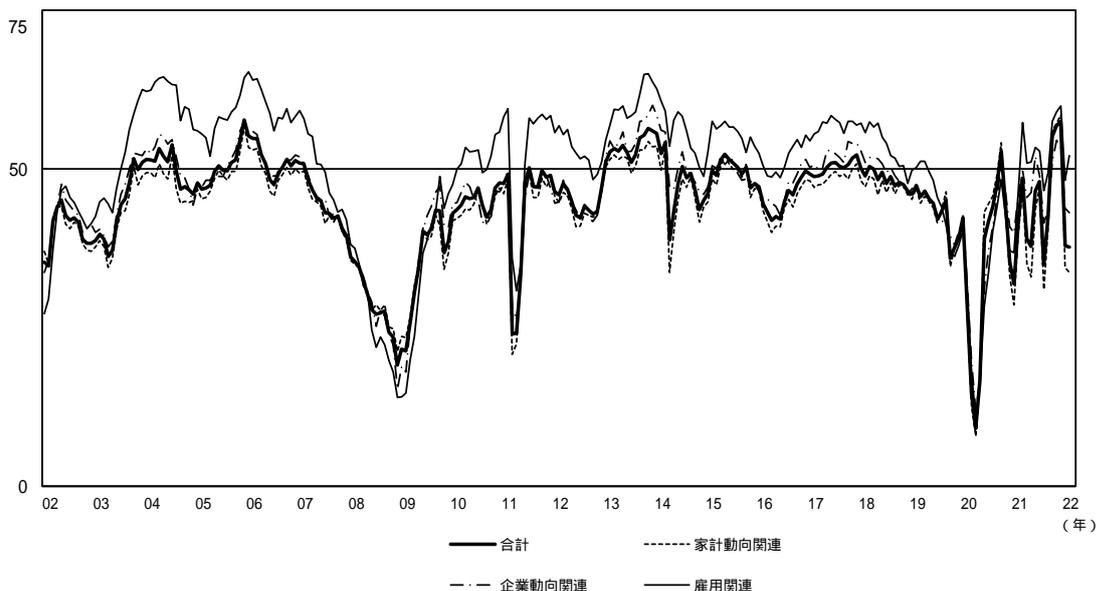
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、37.7となった。雇用関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが低下したことから、前月を0.2ポイント下回り、2か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2021				2022		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9	37.7	(-0.2)
家計動向関連	40.8	56.0	57.2	58.5	34.5	33.7	(-0.8)
小売関連	41.5	53.9	54.9	58.5	37.0	35.6	(-1.4)
飲食関連	35.7	65.8	67.2	63.4	23.6	19.9	(-3.7)
サービス関連	39.7	59.4	61.1	59.2	30.6	32.1	(1.5)
住宅関連	46.5	47.7	48.4	48.6	41.7	39.6	(-2.1)
企業動向関連	43.4	51.2	54.5	53.3	43.8	43.1	(-0.7)
製造業	45.0	50.0	54.7	52.1	44.5	44.4	(-0.1)
非製造業	42.1	52.4	54.3	54.2	43.7	42.1	(-1.6)
雇用関連	49.4	57.5	59.0	59.9	48.2	52.1	(3.9)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

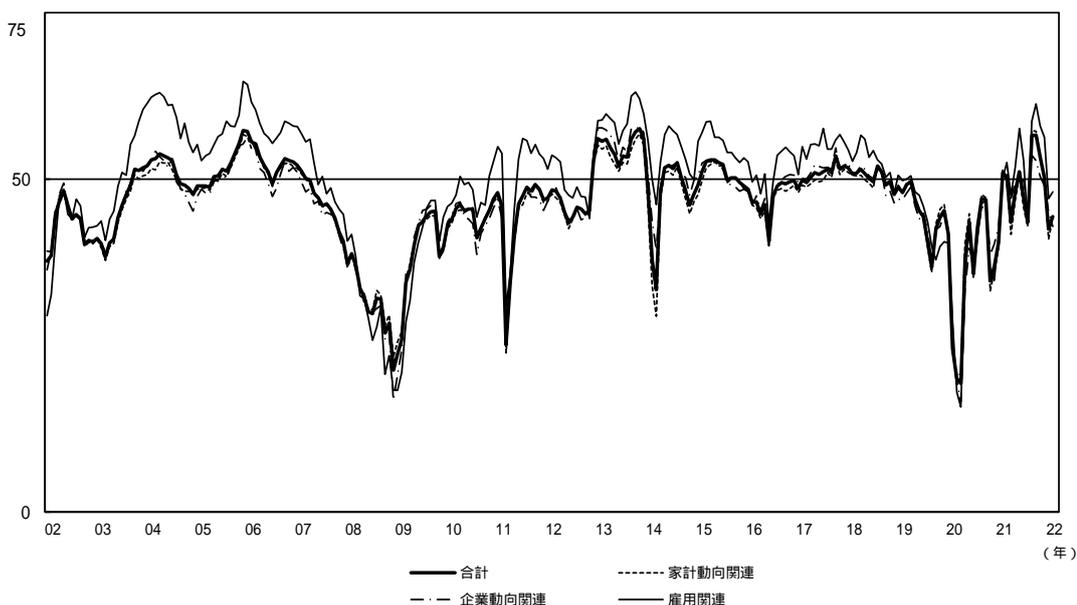
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、44.4 となった。企業動向関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月を1.9ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年 2021				2022		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
合計	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5	44.4	(1.9)
家計動向関連	57.3	57.2	53.5	49.8	41.0	44.3	(3.3)
小売関連	55.7	56.3	52.7	50.3	41.2	44.3	(3.1)
飲食関連	61.4	60.8	55.5	50.6	43.2	41.3	(-1.9)
サービス関連	61.7	59.1	55.4	49.2	40.5	45.6	(5.1)
住宅関連	46.3	51.5	48.9	46.9	39.3	41.9	(2.6)
企業動向関連	53.6	52.8	50.4	49.0	45.1	42.9	(-2.2)
製造業	51.1	50.8	50.1	50.0	48.3	43.8	(-4.5)
非製造業	55.5	54.1	50.5	48.4	42.5	42.0	(-0.5)
雇用関連	58.7	61.3	58.0	56.3	47.1	48.1	(1.0)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I
(D I)

	年 2021				2022	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	43.3	56.2	58.5	58.6	35.9	36.6
家計動向関連	41.4	56.1	58.3	59.2	32.2	32.6
小売関連	42.4	54.1	55.9	58.7	35.2	34.9
飲食関連	30.5	62.9	69.9	66.7	19.1	18.3
サービス関連	40.8	59.6	62.0	60.5	28.1	29.9
住宅関連	47.3	50.3	49.0	48.3	39.0	39.7
企業動向関連	45.6	53.2	56.9	54.9	41.6	41.6
製造業	47.3	52.7	57.9	54.8	42.3	42.4
非製造業	44.4	53.9	56.1	55.1	41.4	41.0
雇用関連	51.5	63.2	63.8	63.3	48.8	52.0

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2021	12	7.2%	39.3%	37.8%	12.4%	3.4%	58.6
2022	1	1.1%	11.9%	35.7%	31.9%	19.3%	35.9
	2	1.3%	11.4%	38.1%	30.9%	18.4%	36.6

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I
(D I)

	年 2021				2022	
	月 9	10	11	12	1	2
合計	56.7	58.3	54.6	49.5	43.6	46.5
家計動向関連	56.8	58.5	54.7	48.4	42.5	46.3
小売関連	55.0	56.5	53.8	49.4	42.8	45.9
飲食関連	61.5	64.5	58.3	46.1	43.8	46.7
サービス関連	61.2	62.0	56.7	47.4	42.2	48.0
住宅関連	46.9	52.9	50.0	46.3	40.3	42.3
企業動向関連	54.8	54.6	51.2	48.5	45.1	45.3
製造業	54.3	53.5	50.7	48.2	47.4	45.4
非製造業	55.4	55.2	51.5	48.8	43.3	45.0
雇用関連	60.0	65.0	60.9	59.7	47.6	50.4

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2021	12	3.0%	23.1%	48.0%	21.1%	4.9%	49.5
2022	1	2.4%	19.2%	40.3%	26.4%	11.6%	43.6
	2	2.6%	23.3%	42.1%	21.7%	10.3%	46.5

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、5 地域で上昇、6 地域で低下、1 地域で横ばいであった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(16.0ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは四国(4.3ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2021				2022		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9	37.7	(-0.2)
北海道	42.6	57.2	57.0	59.2	35.8	33.8	(-2.0)
東北	36.0	52.1	55.1	55.6	40.3	37.4	(-2.9)
関東	40.1	53.3	55.6	57.0	39.3	39.9	(0.6)
北関東	37.0	49.5	54.2	53.0	38.4	38.6	(0.2)
南関東	41.2	54.7	56.1	58.4	39.7	40.4	(0.7)
東京都	45.9	59.7	62.2	62.6	42.5	42.8	(0.3)
甲信越	39.9	54.3	58.2	61.0	35.3	38.2	(2.9)
東海	40.1	52.6	55.7	57.5	38.3	40.4	(2.1)
北陸	40.4	57.4	57.4	57.6	38.7	35.3	(-3.4)
近畿	42.7	54.1	57.3	58.7	40.3	39.3	(-1.0)
中国	43.9	53.3	57.5	57.0	36.6	36.3	(-0.3)
四国	42.3	57.9	59.4	62.1	41.1	36.8	(-4.3)
九州	43.9	57.4	61.2	62.3	38.4	38.4	(0.0)
沖縄	43.6	59.8	60.3	62.5	33.2	49.2	(16.0)

2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは九州(8.3ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは甲信越(3.3ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2021				2022		(前月差)
	月 9	10	11	12	1	2	
全国	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5	44.4	(1.9)
北海道	60.2	58.8	52.8	48.2	40.9	45.0	(4.1)
東北	56.4	56.3	52.7	48.6	40.1	43.3	(3.2)
関東	56.6	56.4	52.9	50.0	40.9	43.4	(2.5)
北関東	54.8	55.7	52.0	48.1	38.1	41.3	(3.2)
南関東	57.3	56.6	53.3	50.7	41.9	44.1	(2.2)
東京都	62.5	61.0	57.5	55.2	44.0	46.7	(2.7)
甲信越	55.7	59.9	55.0	51.5	41.2	37.9	(-3.3)
東海	57.3	55.2	51.3	48.1	44.9	44.3	(-0.6)
北陸	59.8	55.9	52.8	48.5	38.5	39.4	(0.9)
近畿	55.4	55.1	51.3	49.4	41.9	44.2	(2.3)
中国	53.7	56.5	55.0	50.4	45.6	47.0	(1.4)
四国	56.2	59.1	53.9	52.8	42.5	44.9	(2.4)
九州	57.6	58.4	56.1	54.1	42.4	50.7	(8.3)
沖縄	69.3	62.8	58.9	50.3	55.8	57.8	(2.0)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 2021				2022	
	月 9	10	11	12	1	2
全国	43.3	56.2	58.5	58.6	35.9	36.6
北海道	42.0	56.3	55.8	58.6	36.2	35.1
東北	38.5	54.2	56.2	56.4	36.9	34.2
関東	42.7	54.9	57.1	57.0	36.5	36.8
北関東	39.8	51.1	57.4	54.7	34.9	33.9
南関東	43.7	56.4	57.0	57.8	37.1	37.8
東京都	49.0	61.7	61.8	61.8	39.7	40.0
甲信越	43.0	55.7	58.7	61.2	32.1	34.0
東海	42.1	54.9	58.3	59.1	37.0	38.7
北陸	44.2	60.6	59.8	58.7	37.5	34.4
近畿	44.2	55.3	57.8	57.9	35.8	36.7
中国	44.8	54.0	58.4	56.7	34.5	36.6
四国	44.7	58.3	59.4	62.8	38.7	35.4
九州	47.2	61.0	64.2	62.2	33.7	36.4
沖縄	48.1	63.2	65.9	64.0	33.3	48.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 2021				2022	
	月 9	10	11	12	1	2
全国	56.7	58.3	54.6	49.5	43.6	46.5
北海道	56.1	57.2	54.1	51.0	43.4	48.0
東北	55.5	56.7	52.2	47.8	41.9	45.8
関東	56.3	57.8	54.6	49.0	41.9	45.0
北関東	54.2	56.2	53.8	47.1	38.3	42.4
南関東	57.0	58.5	54.9	49.7	43.2	45.9
東京都	62.0	61.4	58.1	53.3	45.3	50.2
甲信越	53.4	58.3	55.1	50.8	44.6	44.2
東海	57.0	56.8	53.4	48.9	46.7	45.0
北陸	60.2	58.6	53.7	47.0	39.9	42.2
近畿	55.1	57.9	52.9	48.7	42.7	45.4
中国	55.2	58.1	55.9	49.1	45.0	48.2
四国	55.3	59.7	55.3	51.7	46.3	48.9
九州	59.4	61.3	58.6	52.8	42.2	52.1
沖縄	70.0	65.1	59.1	51.8	56.5	55.8

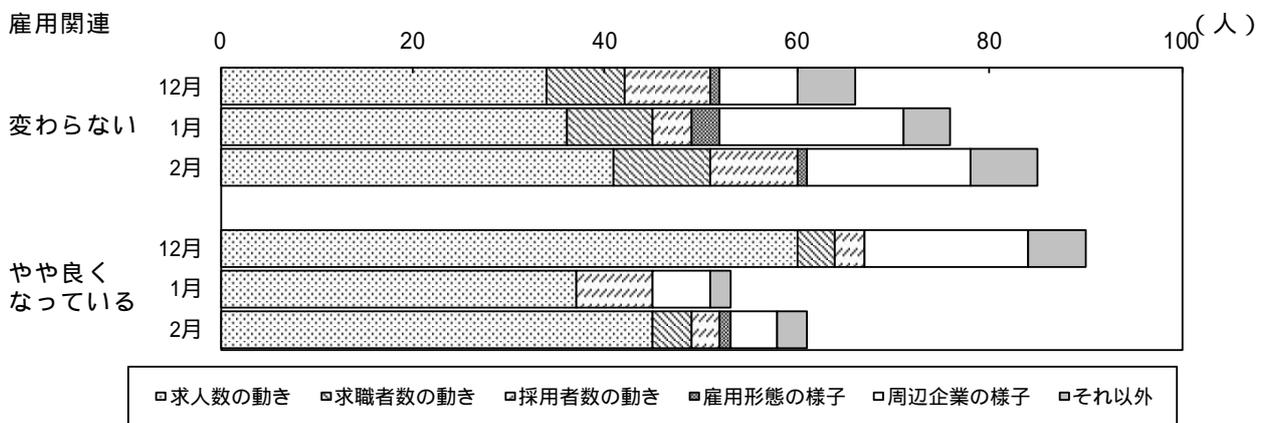
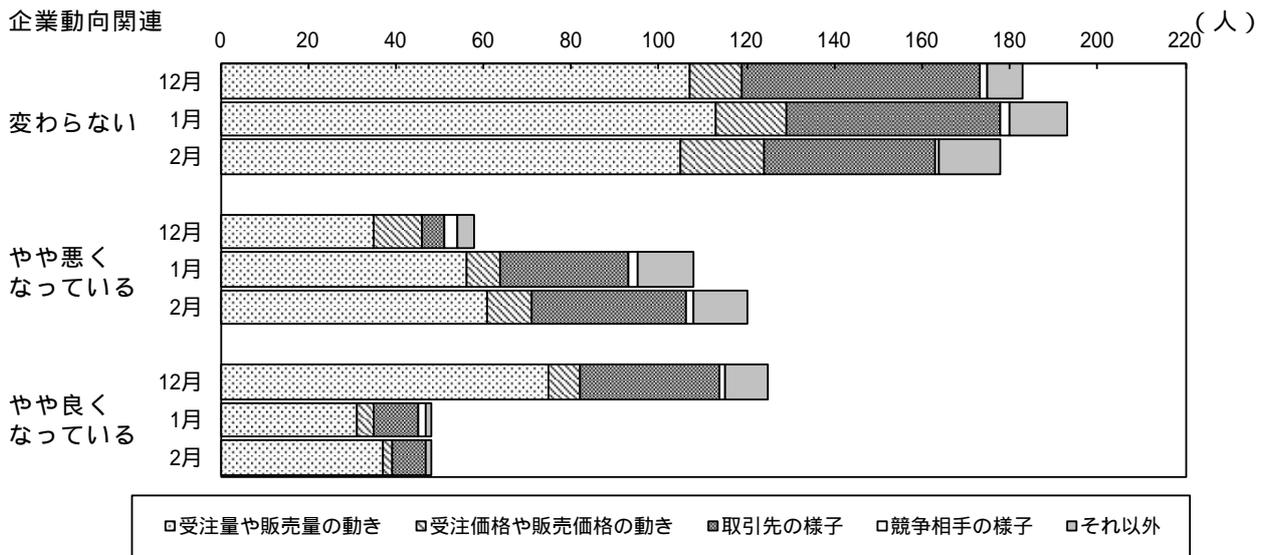
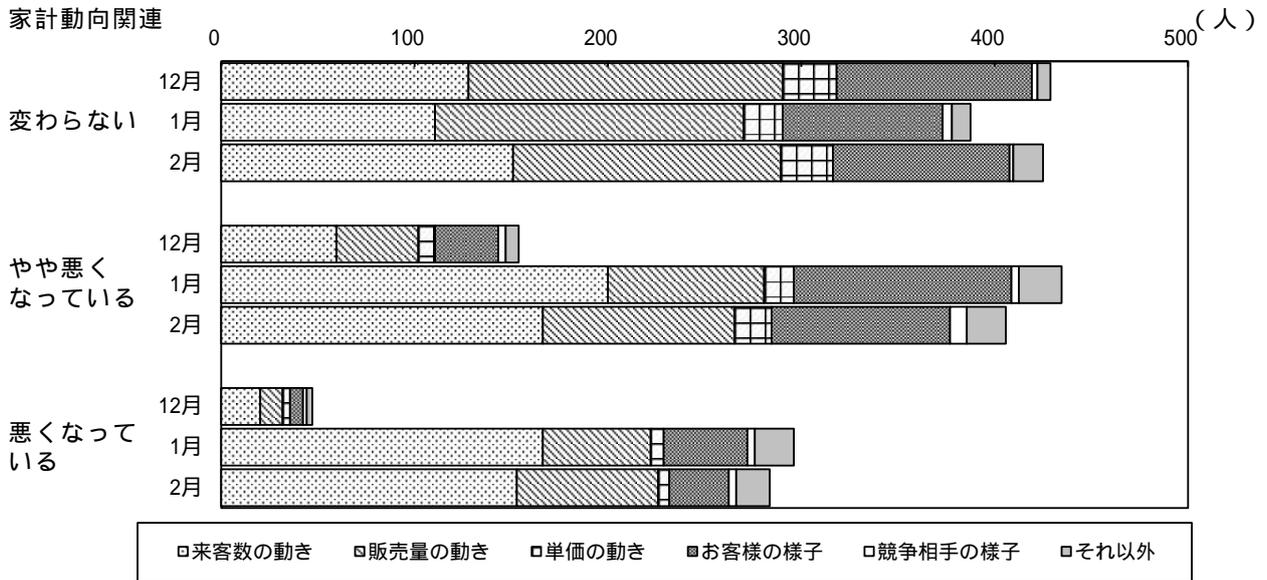
III. 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・大雪により買物に行けないこと、3月からの食料品の値上げが報道されていることなどにより、カップ麺、小麦粉、パスタなどのまとめ買いが増加している(北海道=スーパー)
			・前月同様に受注は堅調だが、自動車の生産遅れによる納期の長期化により、今期決算には収益を反映できない見通しとなっている(北陸=乗用車販売店)
			・まん延防止等重点措置の期限が延長されたことで、来客数やレジ客数が前年比で約5%減少し、売上も前年並みの推移となっている。ただし、バレンタインフェアは好調で、アクセサリーやチョコレート類は好調に推移するなど、売上の確保につながっている(近畿=百貨店)
		×	・まん延防止等重点措置の適用による自粛要請に伴い、短縮営業及び休業等の対応を進めている。売上の柱である法人関連の宴席は皆無となり、個人客のレストラン利用も低調が続いている(南関東=高級レストラン)
	企業 動向 関連		・年始当初より受注量が増加し、年度末を迎えても非常に活発に推移している。特に事務関連機器の設備投資が旺盛である(北陸=通信業)
		×	・原材料価格が値上がりし、ここに来て、フィルム、バック、添加物といった製品原価にかかわる物が全て値上げとなっている。商材自体はまだ値上げができていないので、かなり大変な事態になってきている(甲信越=食料品製造業)
	雇用 関連		・新規求人数は前年同月比で8.0%増加している。慢性的に人材が不足している建設業、運輸業、小売業、医療・福祉で求人数が増加しているものの、宿泊業、飲食サービス業、娯楽業などは減少している。減少の大きな要因は、まん延防止等重点措置の適用である(中国=職業安定所)
先行き	家計 動向 関連		・3回目のワクチン接種並びに経口治療薬の普及で新型コロナウイルスの新規感染者数や重症患者数が減少し、客の自粛が緩和することを期待する(中国=都市型ホテル)
			・現状が変わるのはまん延防止等重点措置が解除されてからになると思うが、一気に外食が増えるとは考えにくいので、しばらくは厳しい状況が続くと予想される(南関東=その他飲食[居酒屋])
			・まん延防止等重点措置が継続中で、新規感染者数も高止まりしており、新型コロナウイルスの感染がいつ終息するのか見込めない(東海=コンビニ)
		×	・ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギー価格、食料品価格の高止まりは続き、食品の値上がりは継続する。そのため、客の財布のひもが固い状況は続く(東北=スーパー)
	企業 動向 関連		・客先の生産は現状より増加計画であるため、景気は若干良くなる見込みであるが、半導体の供給不足を懸念している(九州=輸送用機械器具製造業)
			・ロシアのウクライナ侵攻により、燃油価格の更なる高騰が現実的なものになってきた。業界だけを見ても軽油だけではなく車両、タイヤ、オイル、尿素水など運送に関わる全ての物が値上がりをしている。景気が良くなると予想できる要素はほとんどない(東北=輸送業)
	雇用 関連		・ITリテラシーが高い営業、人事、マーケティング、品質管理など専門的知識や経験がある人材はどこでも不足しており、ニーズがある。依頼は堅調だが、スキルの見合う求職者は不足しており、成約しにくい(南関東=人材派遣会社)

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

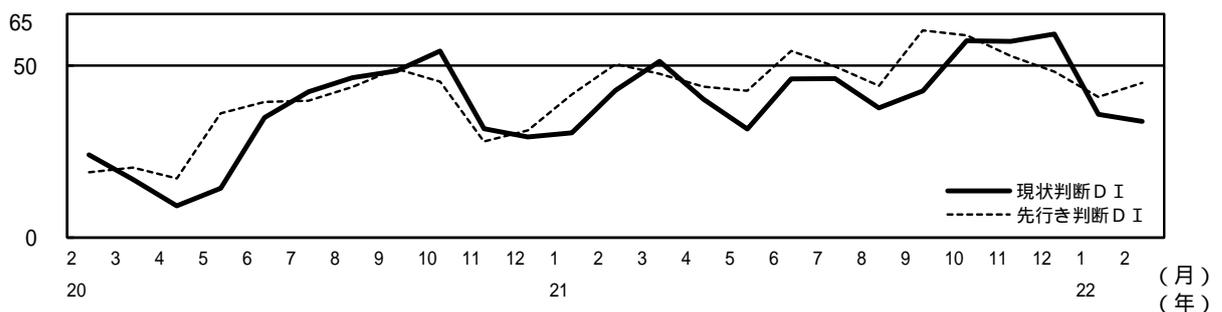


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルス感染対策に伴う自粛の影響で外出を控える人が多く、人出が回復してこない(商店街)
				・原油価格の高止まりにより、販売量の伸びが鈍化している(その他専門店[ガソリンスタンド])
		×		・新型コロナウイルスオミクロン株の流行により、観光や商業施設の人流が減少している。道外からの観光客も減少しているが、道内からの人流は観光、商業施設共に激減している(旅行代理店)
	企業 動向 関連			・3か月前と比べて売上が減っている(食料品製造業)
				・トレーラーの輸送台数が例年の1割減程度となっており、回復傾向が続かない。商材別に動きをみると、紙パルプ関連、生乳、飲料関連が伸び悩んでいる。一方、バター、砂糖、脱脂粉乳などは相変わらず保管水準の高い状況が続いている(輸送業)
		×		・大雪対策のためのレンタル需要も含まれるが、引き続き売上が前年を5%程度上回って推移している(その他サービス業[建設機械レンタル]) ・燃料の価格高騰、原材料の価格高騰、人手不足など、マイナス要因が多くみられる(その他サービス業[建設機械リース])
	雇用 関連			・建設業や運輸業、不動産業など、求人数が増えている業種もあるが、飲食業や宿泊業など、まん延防止等重点措置の影響を受けている業種では求人数が減っている。新型コロナウイルスの新規感染者数の増減により一進一退の状態が続いている(求人情報誌製作会社)
				・ほとんど全ての業界で前年を上回る求人件数がみられる。特に建設、運輸、生活関連サービスなどが大幅に増加している。求職者の動きも活発になってきており、転職市場に活気が出ている(求人情報誌製作会社) ・まん延防止等重点措置の影響で飲食、レジャー、観光、商品購買などへの意欲が落ちてしまった。コロナ禍後を見据えた大手企業による新規出店も一部でみられるが、地域全体に与える効果は限定的なものにとどまる(求人情報誌製作会社)
		その他の特徴 コメント		：大雪により買物に行けないこと、3月からの食料品の値上げが報道されていることなどにより、カップ麺、小麦粉、パスタなどのまとめ買いが増加している(スーパー) ：コロナ禍のなかではあるが、客の購買意欲は思ったほど低下していない(住宅販売会社)
	先行き	家計 動向 関連	分野	判断
				・今後、春を迎えるとともに、新規感染者数が減少してくることで、景気も回復基調になることが見込まれる(百貨店)
企業 動向 関連				・今後もまん延防止等重点措置が延長されることになれば、タクシーの利用はまだ回復してこない。これから雪解けを迎え、暖かくなってくるとタクシーの利用が今以上に減少することになる(タクシー運転手)
				・今後に向けては原材料の価格高騰に伴う商材の価格変動とインフレが懸念される。ウクライナ情勢の影響も懸念材料である(家具製造業)
雇用 関連				・新年度予算の早期成立で公共土木工事の新規受注が期待できる。ただし、新型コロナウイルスの感染状況やロシアのウクライナ侵攻に伴う燃料や原材料の価格高騰、品不足などが工事原価に影響を及ぼすことが懸念される(建設業)
	その他の特徴 コメント		・新型コロナウイルスの新規感染者数が落ちてきてはいるものの、まだ一定数は感染している状況にあるため、景気が明らかに良くなっていくとまでは言えない。ただし、ここ3か月程度であれば、大きな変化も起こらないとみられる。そのため、有効求人倍率は現状の水準のまま推移することになる(職業安定所) ：3月から少しずつ客足が伸びてくることを期待している(家電量販店) ：このまま新型コロナウイルスについて感染が心配される状況が続くと、来客数の回復も、売上の増加も見込めない(美容室)	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

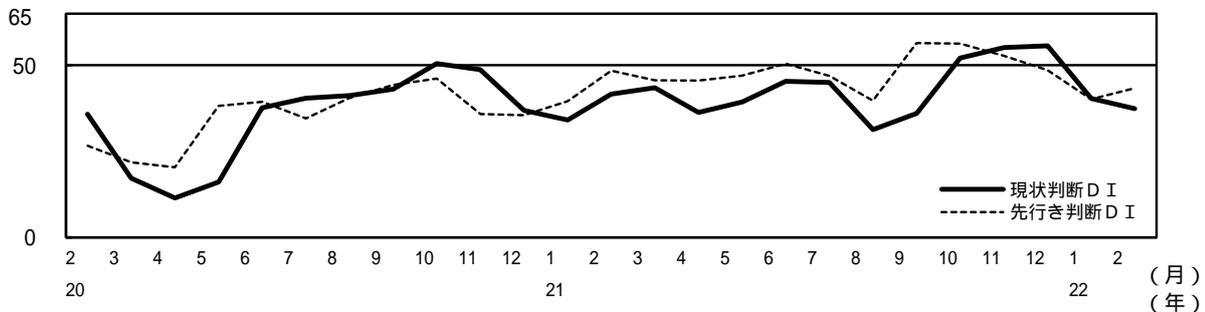


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連			・新型コロナウイルスの感染拡大で来客数が減少している。県境をまたぐ移動や購買動向にも影響している(百貨店)
				・当県でも新型コロナウイルスのクラスター発生により新規感染者数が増加している。外出自粛により来客数に影響が出ている(衣料品専門店)
		×		・新型コロナウイルス新規感染者数が依然減少しないので、先々の予約が鈍い。修学旅行のキャンセルも多くなっている(観光型ホテル)
	企業動向関連			・見積案件はあるが成約案件はまだ少ない。また、寒波と大雪の影響で工事の進捗状況は悪い(建設業)
		×		・需要減少に加え、原材料の値上げや燃料の価格高騰により経営状況が悪化している(窯業・土石製品製造業)
	雇用関連			・全国的にまん延防止等重点措置による飲食店の時短要請が出ており、県外向けの出荷が停滞している(その他非製造業[飲食品卸売業])
			・大型商業施設の進出や洋上発電工事など雇用の場が拡大している(職業安定所)	
その他の特徴コメント				・求人数は新型コロナウイルス発生前の水準を大きく上回る状況である。求人数増加に伴い、採用市況は活況になっている(人材派遣会社)
				：新車の販売台数が前年水準まで戻り、当月の新車関連の収益が大きく改善している。客への納車も進んでいるため、保管している新車台数は大幅に増えてきた(乗用車販売店)
				：感染拡大が収まらない状況で、販促活動を取りやめる企業も増えており、広告の受注量全体は明らかに減っている(広告業協会)
先行き	家計動向関連			・3回目のワクチン接種や5歳以上のワクチン接種、重症者数減少に加え、春がやってくることから、外出が増加すると予想している。しかし、ロシアのウクライナ侵攻などによる原油価格高騰や経済不安により、全ての商品が値上がりし、景気は横ばいとなる見込みである(商店街)
				・給湯器の納品時期が見通せない状況となっている。給湯器以外の商品にも納品遅れが出てきている(その他住宅[リフォーム])
	企業動向関連			・新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大が落ち着かない限り、景気は好転しないとみている(食料品製造業)
				・ロシアのウクライナ侵攻により、燃油価格の更なる高騰が現実的なものになってきた。業界だけを見ても軽油だけではなく車両、タイヤ、オイル、尿素水など運送に関わる全ての物が値上がりをしている。景気が良くなると予想できる要素はほとんどない(輸送業)
	雇用関連			・4月以降に必要な人材を求めている企業からの問合せも増えている(民間職業紹介機関)
その他の特徴コメント				：3回目のワクチン接種が始まっているので、ワクチン接種率の上昇に伴いある程度感染は落ち着いてくる。よって、人の動きも良くなり、景気は回復してくるとみている(コンビニ)
				×：ロシアのウクライナ侵攻によりエネルギー価格、食料品価格の高止まりは続き、食品の値上がりは継続する。そのため、客の財布のひもが固い状況は続く(スーパー)

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

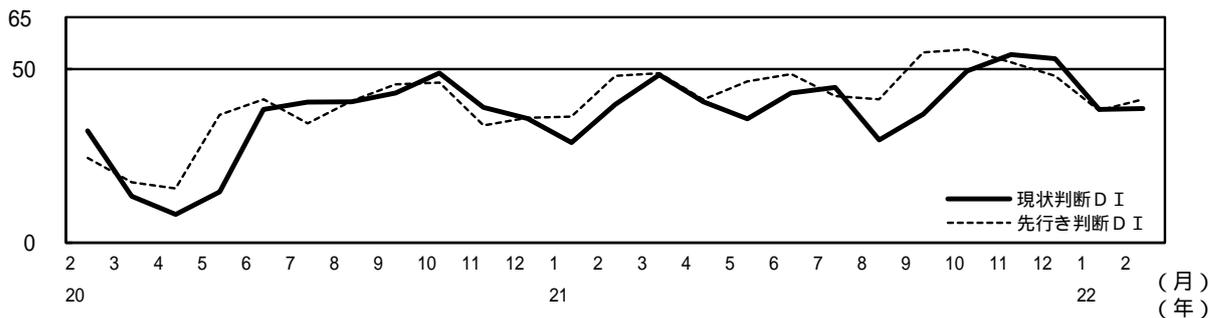


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・再びまん延防止等重点措置が適用され、今月上旬までは回復傾向にあったものの、客足、売上共に、減少している(百貨店)。
			・当地では、新型コロナウイルスオミクロン株の感染が不安定な状態で続いているので、外出を控える行動が徹底している。寒波の影響も強く、客の動きは悪い。土日はどうか動いているが、平日は本当に悪い(一般小売店[精肉])。
		×	・新型コロナウイルスの影響による、まん延防止等重点措置期間のため、レストランの集客が激減している(都市型ホテル)。
	企業 動向 関連		・受注が減っていて、材料はなかなか入って来ない、更に材料価格は高騰している。売値は変わらないのに、もうどうにもならない状況で、多分当社だけではないと思うが、零細企業はかなり厳しい(電気機械器具製造業)。
			・飲食店やホテル等の宴会需要が消滅状態で、かなり厳しい。借入金の返済も始まっているのに、売上が上がらない状態である(広告代理店)。
		×	・引き合い、商談件数、受注金額等、いずれも増加している(その他サービス業[情報サービス])。 ・まん延防止等重点措置の適用が長引いているために、県内の飲食店や対人サービスを主とする業種を中心に、地域経済は委縮している。人の流れが一部で滞り、経営不振の状態が続く企業が多い(経営コンサルタント)。
雇用 関連		・製造業関係で求人は増えているが、今後の新型コロナウイルスの影響を考慮して非正規雇用の募集が増加している。また、雇用調整助成金を活用している事業所からは、これ以上新型コロナウイルスの影響が長引けば、廃業を視野に入れているとの声がある(職業安定所)。	
		・自動車関連の派遣求人が増えている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：一番大きな要因は食料品、ガソリンや灯油等、燃料費の値上げで、客は無意識の内に防衛本能が働き、買上点数が減少傾向にある(住関連専門店)。 ×：まん延防止等重点措置が全国的に広がるのと同時に、学生団体や一般観光客が大幅に減少している(テーマパーク)。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・3回目のワクチン接種の進捗次第で、感染拡大が終息しない限り、先行きは不透明である(商店街)。
		×	・今の生活に慣れてしまい、外食の頻度が減るのではないかと懸念している。また、物価上昇で当店でも値上げせざるを得なくなれば、更に悪化するかもしれない(一般レストラン)。
	企業 動向 関連		・入退きの繁忙期を迎えるが、今の新型コロナウイルス禍の様子では、上向くことは見込めない(不動産業)。 ・良くなる材料が乏しく、原材料価格の上昇も止まっていないため、やや悪くなる(化学工業)。
			・新型コロナウイルスの影響で、ここ2年間、この時期の出荷量が増えている。現在ではそれが浸透してきたらしく、商材の流通が多くなってきている(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・求人数は増えているものの、人材不足である(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスの3回目のワクチン接種率が今後影響してくると思うが、現時点では不透明で先がみえないため、変わらない(通信会社)。 ：新型コロナウイルスオミクロン株の新規陽性者の減少により、景気を持ち直しを期待したいところに、ウクライナ問題が緊迫化してきている。ガソリンや食料品の値上げが止まらず、政情不安感も増して、観光需要に水を差すことが懸念される(旅行代理店)。

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

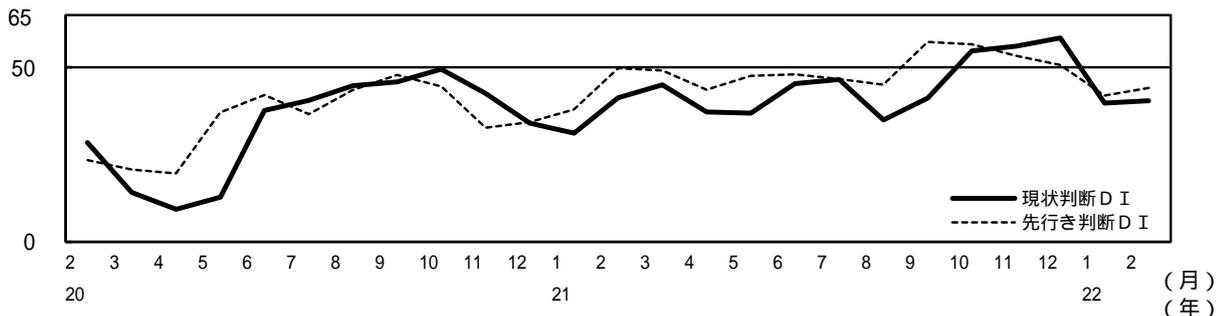


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大に伴い、まん延防止等重点措置が適用されたことで、回復基調にあった夕方～夜間の繁華街の売上が鈍化している。外出を控えたことで郊外店舗の売上也鈍化傾向にある(コンビニ)。
			・新型コロナウイルスオミクロン株の影響や天候による来客数の落ち込みが売上にも影響している(家電量販店)。
		×	・まん延防止等重点措置の適用による自粛要請に伴い、短縮営業及び休業等の対応を進めている。売上の柱である法人関連の宴席は皆無となり、個人客のレストラン利用も低調が続いている(高級レストラン)。
	企業動向 関連		・原油高、金属材料高、新型コロナウイルス禍による急激な増減産による生産調整などで安定した生産ができず、製造原価、販管費共にアップしており、収益が減少している(精密機械器具製造業)。
		×	・受注量の低迷が続くなか、燃料価格は上昇の一途をたどっている。前年同期と比べて25%以上、半年前と比べて10%以上値上がりしており、収支の悪化が進んでいる(輸送業)。 ・受注量が激減している。材料費の高騰もあり、予定していた案件が中止になった。引き合いのあった案件も大手企業が金額を下げてきたため、駄目になっている(建設業)。
雇用 関連		・求人情数は相変わらず多いが、特に海外案件についてはなかなか条件が合わず、企業には必要要件の見直しを依頼するケースが多くなっている(民間職業紹介機関)。	
		・前年10～12月の第3四半期から取り扱う求人情数が増えた。内容的に、新規出店や新規事業拡大など、アフターコロナを見据えた動きが出てきている感がある。ただし、年明けからのまん延防止等重点措置の適用などの影響はこれから表れてくる(求人情報製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：固定インターネット、携帯電話を軸とした競合他社との競争が激化しており、単価の安いサービスに流れる傾向が加速している(通信会社)。 ：新型コロナウイルスの感染拡大に伴う行動自粛に加え、各種値上げの報道により、購買マインドが低下傾向にあるのではないかと(その他小売[ショッピングセンター])。
先行き	家計動向 関連		・現状が変わるのはまん延防止等重点措置が解除されてからになると思うが、一気に外食が増えるとは考えにくいので、しばらくは厳しい状況が続くと予想される(その他飲食[居酒屋])。
			・電気料金、ガス料金、燃料価格等が上がっているため、出費が多く、大変緊張感のある生活スタイルのため、財布のひもが固くなる(一般小売店[米穀])。
	企業動向 関連		・本来なら景気は良くなるかもしれないが、現状では世界情勢がどうなるか全く見えないので、基本的にはそう大きな変化はない(プラスチック製品製造業)。
			・ウクライナ情勢の影響で原材料費の更なる高騰が予測される(化学工業)。
	雇用 関連		・ITリテラシーが高い営業、人事、マーケティング、品質管理など専門的知識や経験がある人材はどこでも不足しており、ニーズがある。依頼は堅調だが、スキルの見合う求職者は不足しており、成約しにくい(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント			：新型コロナウイルスオミクロン株の感染ピークアウト、3回目のワクチン接種の進展など、新型コロナウイルスへの感染リスクが随分下がる。また、冬は寒さで人出が減少していたが、外出自粛のリバウンドがかなり見込める。あとは、ウクライナ情勢などのマイナス要因がどれだけ減るかで世の中のマインドが変わってくる(商店街)。 ×：世界が新型コロナウイルス禍のなか、ロシアのウクライナ侵攻が勃発し、原油の価格高騰に伴い、諸物価が上がり、世の中が旅行どころではないというのが実情である。旅行業界は、当分の間、不況業種からの脱却はできないだろう(旅行代理店)。

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

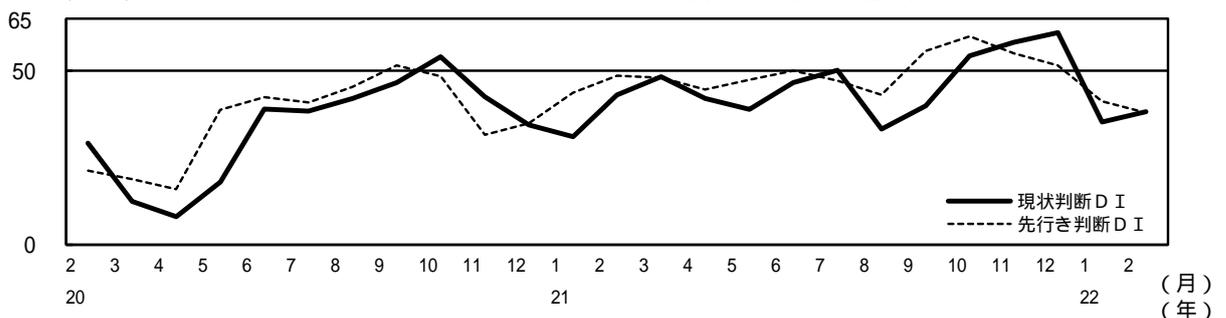


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルス新規感染者数の増加や物価上昇に伴うものなので、やや悪いまま変わらない(コンビニ)
			×	・新型コロナウイルスの感染拡大で、来客数がかなり落ちている(百貨店)。 ・宿泊、宴会、レストランの3部門全てで、前月と比べ、売上が落ち、この1年で過去最低の売上月となっている。やはり、まん延防止等重点措置期間中というのが、かなり影響している(都市型ホテル)
				・新型コロナウイルス感染拡大第6波と大雪の影響で、来客数は減少しているが買上点数は増加している。既存店では前年比プラスとなっている(スーパー)
	企業 動向 関連		×	・原材料価格が値上がりし、ここに来て、フィルム、パック、添加物といった製品原価にかかわる物が全て値上げとなっている。商材自体はまだ値上げができていないので、かなり大変な事態になってきている(食品製造業)
				・受注、販売量共に、低迷が続いている(窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連			・電子部品の入荷があり、若干生産量が上がっている(電気機械器具製造業)
				・まん延防止等重点措置期間が延長され、イベント等の企画が中止となり、広告出稿も抑えられている。燃料価格高騰による費用増も目立っている(新聞販売店[広告])
その他の特徴 コメント			・新規採用したい等の相談は多いものの、雇用条件等を検討はしても変更しないため、人が集まらない。売上げが見込めないで、仕方がないこともあるが、条件等を根本的に見直さなければ、人材不足は続く(人材派遣会社) ・新型コロナウイルスの感染再拡大により、飲食店等の客足が落ちたが、一時的なものだったのか求人はいまだ減少していない。宿泊業も、当県は、まん延防止等重点措置の適用がないためか、他県からの宿泊客が多いようである(職業安定所) ・まん延防止等重点措置の適用と期間延長により、来客数が減っており、新車販売やサービス入庫に影響が出ている(乗用車販売店) ×：新型コロナウイルス感染拡大第6波の影響により、当県にもまん延防止等重点措置が適用されて、来客の動きが急激にストップしている(観光型旅館)	
先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの感染拡大第6波が落ち着いてきて、まん延防止等重点措置も解除になり、陽気も暖かくなるので、客の動きが良くなることを期待している(一般小売店[家電])
				・地元名刹の大きな祭礼や御開帳といったビッグイベントを控えているが、前年の新型コロナウイルスの感染周期を振り返ると、大きな期待はできない(商店街)
	企業 動向 関連		×	・新規受注が減少している(電気機械器具製造業) ・資材の値上げ等によって、売上が落ちるのかと感じている。紙代の値上げが3月位にありそうだと聞いている(出版・印刷・同関連産業) ・ウクライナ情勢等により、今後どのような影響が出るか分からない。特に、原油価格は既に高騰しており、先を見通すことができない(金融業)
				・季節的要因もあるが、新年度になるので、新型コロナウイルス新規感染者の減少を期待している(建設業)
	雇用 関連			・新型コロナウイルスの感染が終息しないので、見通しが立たない(職業安定所)
その他の特徴 コメント			・今後の世界情勢で、経済がどのように変化するか見通しが立たない(家電量販店) ・物価の上昇、国内外の情勢の変化、新型コロナウイルスオミクロン株の収束の低迷により、やや悪くなる(一般小売店[薬])	

(D I) 図表18 現状・先行き判断 D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

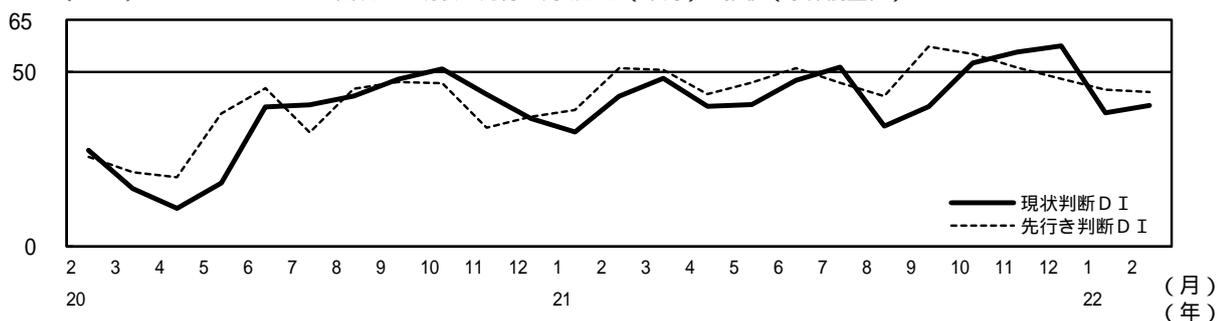


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・いまだに受注はできて納期が遅れたり未定の状態が続いている。こうなると需要期であっても客の動きが鈍くなってくる。ここまで納期が全体的に遅れる現象は経験がないので、非常に厳しい決算需要期になると言わざるを得ない(乗用車販売店)
				・まん延防止等重点措置の延長は、従来よりも影響が大きかった。飲食店を販売先にもつが、消費者が一斉に自粛に動いたとのことであった。2月は元々消費者の大きな動きはないが、それ以上にまん延防止等重点措置による自粛ムードの醸成は強かった(その他飲食[ワイン輸入])
			×	・まん延防止等重点措置の影響で、年明けからの旅行の受注がゼロとなっていて、かなり厳しい状況である(旅行代理店)
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスオミクロン株によるまん延防止等重点措置が延長になったこともあり、客も思い切った広告戦略が打てず、横ばいが続いている(広告代理店)
				・受注状況は芳しくなく、安値受注も出てきている一方でステンレスや鉄の価格高騰は止まらず、収益状況が良くなるとは思えない。ただし、足元の仕事量はどうか前年比で下回らない程度ある(金属製品製造業)
			×	・雇用調整助成金を受給していた顧問先が、申請しなくなったり、申請の規模が縮小したりしている(会計事務所) ・客の受注状況や発注状況が、年明けから大きく後退している。通常ならば新年からの需要で受注量と見積件数がアップする時期であるが、今年は例年の半減という印象である(鉄鋼業)
雇用 関連			・業種による差はあるものの、全体として求人数が増加傾向にあり、特に製造業で伸びている(職業安定所)	
			・自動車製造関連において、コロナ禍の部品供給不足と半導体不足による稼働停止が改善されず、人材供給の労働者派遣会社や構内請負会社についても、厳しい状況が続く(アウトソーシング企業)	
その他の特徴 コメント				：まとめ買い需要が高くなり、より安価な物への関心が高まっている(スーパー) ×：まん延防止等重点措置のため、営業は夜9時、アルコール提供は夜8時まででやっているが、なかなか客が来てくれない(一般レストラン)
先行き	家計 動向 関連			・まん延防止等重点措置が解除されることとともに新規感染者数の減少が明らかにならないと、来客数の急激な増加は期待できない。本来、歓送迎会や年度替わりの宴会等で繁忙期のはずだが、12月と同様に1組当たりの人数減少や延期などが予想される(高級レストラン)
				・まん延防止等重点措置が継続中で、新規感染者数も高止まりしており、新型コロナウイルスの感染がいつ終息するのか見込めない(コンビニ)
	企業 動向 関連			・ガソリン価格が高くなっているが、配送単価はなかなか上げられないため、収支は悪くなる(輸送業)
				・新型コロナウイルス感染症の影響も大きな要因であるが、主要原材料の値上げが実施され、製品販売価格にすぐ反映できる様子はなく収益面でも非常に大きな圧迫を受けるため、景気はやや悪くなる(パルプ・紙・紙加工品製造業)
	雇用 関連			・新規求人数には徐々に持ち直しの動きが見られるが、新型コロナウイルスオミクロン株の感染収束が不透明ななかで募集採用活動に慎重な事業所も多い(職業安定所)
その他の特徴 コメント				：3回目の新型コロナウイルスのワクチン接種も進み、まん延防止等重点措置が解除されれば、消費者のマインドも変わり来客数も戻り始めると予想する(百貨店) ：新型コロナウイルスの影響は徐々に収まってくると思うが、原油高、半導体不足に加え、世界情勢不安から、まだしばらくこの状況が続くと思う(通信会社)

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海) の推移 (季節調整値)

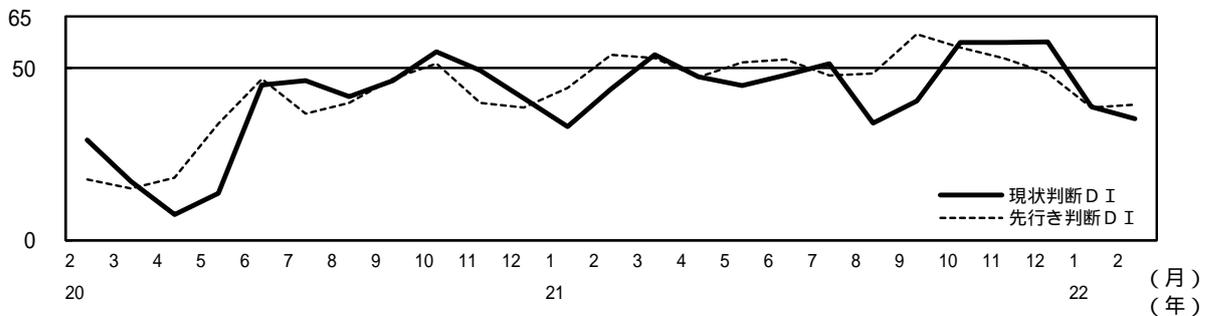


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・前月同様に受注は堅調だが、自動車の生産遅れによる納期の長期化により、今期決算には収益を反映できない見通しとなっている(乗用車販売店)	
		×	・新型コロナウイルスの感染はまだ拡大しており、生活必需品の価格は上昇し続けている。消費にとってマイナス要因が多い(衣料品専門店) ・新型コロナウイルスの感染拡大によりまん延防止等重点措置が適用され、人の移動制限や時短営業などが要請される状況で、観光客数が大幅に減少し、3か月前と比べて状況が悪くなっている(テーマパーク)	
			・新型コロナウイルスオミクロン株による感染拡大で、来客数に変化はないが、肉食需要の高まりから購入点数が増えている。また、値上げ前の駆け込み需要もみられる(スーパー)	
	企業動向関連		・半導体不足や世界的な新型コロナウイルスの感染拡大による輸送遅延、原材料の価格高騰等で、引き続き厳しい状況が続いている(プラスチック製品製造業)	
		×	・新型コロナウイルスオミクロン株による感染拡大のため、1月中旬以降は物量が減少している(輸送業) ・取引先の様子では、新型コロナウイルスオミクロン株の影響が長引いているところに、原油価格の上昇が加わり、売上、利益共に減少が続いている。新規設備や人材採用に資金の振り分けができておらず、景気が上向きになる話が出てこない(金融業)	
	雇用関連		・求人数に余り変動がない(求人情報誌製作会社)	
			・若干ではあるが、パート、アルバイトなど臨時雇用の求人が増えている(新聞社[求人広告])	
	その他の特徴コメント			：年始当初より受注量が増加し、年度末を迎えても非常に活発に推移している。特に事務関連機器の設備投資が旺盛である(通信業) ×：コロナ禍と天候不順で来客数が大幅に減少している(コンビニ)
	先行き	家計動向関連		・新型コロナウイルス変異株による新規感染者数は減少していくとみているが、来客数が戻るとは見込めない。また、ガソリン価格の高騰や日用品の値上げ等で景気回復は難しい(家電量販店)
				・新型コロナウイルスの感染状況は一進一退、ウクライナ情勢から原材料不足もますます深刻になりそうで、商品や部品の納期や供給に更に遅れが出そうな状況である(通信会社)
企業動向関連			・外国人技能実習生を中心とした人手不足や原材料価格の高騰に更に拍車が掛かることへの懸念に加え、新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大とウクライナ情勢悪化による影響を懸念している(繊維工業)	
			・2~3か月先の受注状況から変わらないと考える(金属製品製造業)	
雇用関連			・新型コロナウイルス感染症の今後は見通せないが、収束傾向になれば生産や投資、求人も活発になってくるとみているので期待したい(民間職業紹介機関)	
その他の特徴コメント			：これから春に向けて、新生活に必要な物の購入が増えることを期待している(一般小売店[事務用品]) ：県内ではまん延防止等重点措置が延長になり、影響がいつまで続くか分からない(一般レストラン)	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸)の推移(季節調整値)

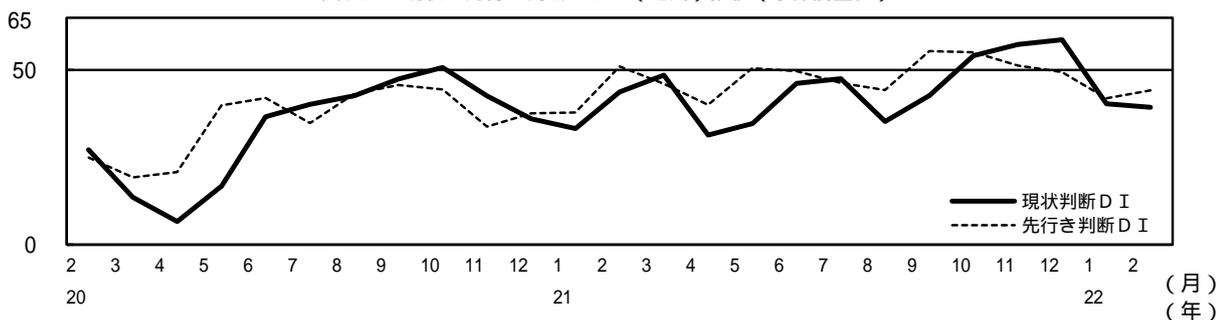


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・まん延防止等重点措置の期限が延長されたことで、来客数やレジ客数が前年比で約5%減少し、売上も前年並みの推移となっている。ただし、バレンタインフェアは好調で、アクセサリーやチョコレート類は好調に推移するなど、売上の確保につながっている(百貨店)。	
			・まん延防止等重点措置が延長され、内食傾向が再び強まり、売上が伸びている。商品の相次ぐ値上げによる需要の減少は懸念されるが、単価の上昇にはつながると予想される(スーパー)。	
		×	・キャンセルが続いているが、どうしようもない。カニのシーズンで2度目のコロナ禍は厳しい(観光型旅館)。	
	企業動向関連		・給湯器やウォシュレットなどの品不足や、建設資材価格の高騰により、取引先の設備投資の金額や工期が大きく変わっている。現状の理解が得られても、計画の延期や凍結につながると予想される(建設業)。	
			・半導体不足や、海外からの部品の入荷遅れによる影響が、自動車産業だけではなく全ての分野に広がっている(金属製品製造業)。	
		×	・一時は新型コロナウイルスの影響でどん底にあった売上や利益のほか、事業そのものが上向いてきた。様々な要因があるものの、何とか生き延びようとする経営者や社員の懸命な努力が、実を結んだと考えられる(経営コンサルタント)。 ・新型コロナウイルスの感染が拡大し、まん延防止等重点措置が継続中であることから、飲食店の時短営業が続いているほか、アパレル店舗の閉店などが増加している。それに伴って賃料が下がり、地価も下がっているため、景気は悪い(不動産業)。	
	雇用関連		・求人状況が偏っていて、ある分野では契約が終了する人も増え始めている(人材派遣会社)。	
			・新型コロナウイルスに関する業務の特需に加え、企業からの全体的な求人数が増加している(民間職業紹介機関)。	
	その他の特徴コメント			：半導体不足の影響で、様々な商品の入荷に時間が掛かり、売上が増えにくい状況にある(家電量販店) ：新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大により、ブライダル関連の延期やキャンセルが出ている(美容室)。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連		・新型コロナウイルスの感染状況次第となる。新規感染者数が減らない限り、景気は厳しい状況が続く(都市型ホテル)。	
			・3回目のワクチン接種が進んできたため、安心感が漂っているのか、来客数が持ち直している(一般レストラン)。	
	企業動向関連		・原料や資材価格の値上げが徐々に浸透しているなか、当社も値上げに動くかどうかの判断に迫られている。今のところは未定であるため、荷動きが大きく変わることはない(食料品製造業)。	
			・ソーシャルディスタンスといったコロナ禍の影響で、集客の減少が続いている。催事の延期や縮小の連絡もきている(繊維工業)。	
	雇用関連		・賃金の見直しはあったが、物価が上昇している(アウトソーシング企業)。	
その他の特徴コメント			：売る物がなくて困っている。一時は高値で売れた中古車も、仕入れの際にはコストの上昇につながるなど、悪循環となっている(乗用車販売店)。 ×：輸入販売業では、海外からの輸送費が今春から元々値上げとなる予定であったが、ウクライナ情勢の影響で、更なる原価の高騰や輸送網の乱れといった、懸念材料やリスクが一気に増えている(住関連専門店)。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D I の (近畿) 推移 (季節調整値)

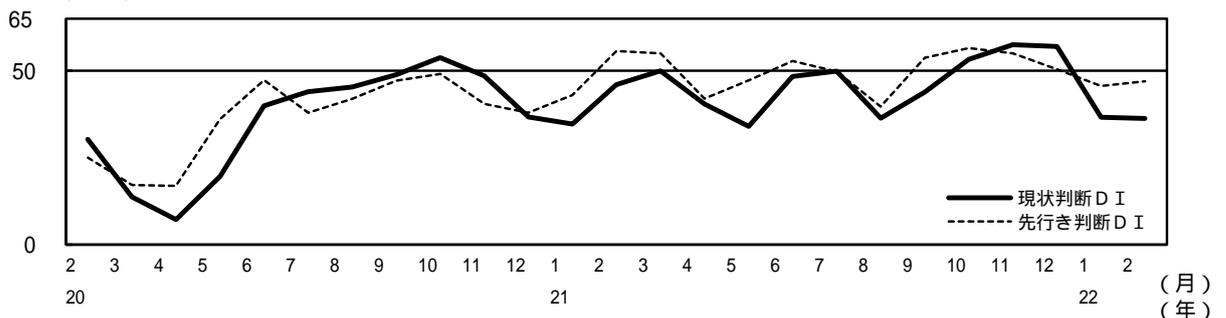


9. 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連		・まん延防止等重点措置が長引き、来客数の減少が続いている。市内中心部でもリモートワークが増えている影響で平日の来客数が伸び悩んでいる(コンビニ)。	
			・新型コロナウイルスオミクロン株の急激な感染拡大により外出自粛が増え、来客数が大幅に減少している。外販活動においても訪問不可の客が増えている(百貨店)。	
		×	・新型コロナウイルスだけでなく海外の情勢も悪く、旅行業にとっては何もすべきことがみえない(旅行代理店)。	
	企業動向関連		・景気は横ばいで売上は余り変わらないが、石油価格が少しずつ高騰していることもあり、利益面で厳しくなっている。値上げ交渉もしているが、それ以上にコストが上昇している(木材木製品製造業)。	
			・年度末の特需の商談が若干出てきているが、新型コロナウイルス流行前の件数とは比べものにならないほど少ない(コピーサービス業)。	
			・新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大により、経済活動、消費行動は停滞し、総じて取引先の収支悪化が目立っている(金融業)。	
	雇用関連		・新規求人数は前年同月比で8.0%増加している。慢性的に人材が不足している建設業、運輸業、小売業、医療・福祉で求人数が増加しているものの、宿泊業、飲食サービス業、娯楽業などは減少している。減少の大きな要因は、まん延防止等重点措置の適用である(職業安定所)。	
			・2月は転職が集中する時期のため、人材紹介の登録者数は改善している。しかし、新型コロナウイルスの第6波の影響から、登録者層は在職中の人が増えている。転職のために安易に離職をする人は減少傾向である(民間職業紹介機関)。 ・業種により大きく2極化している。おうち時間が増えるなか、洋裁、ネットショッピングなど家にいて楽しめることやキャンプ関係といった1人でできることに関連した業種は大きく業績を伸ばしているが、飲食や流通など外に出ないとできないことは業績が伸び悩み、輸入に頼らざるを得ない自動車関連、半導体なども停滞している(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴コメント			：新型車が投入され販売量は上向きであるが、整備点検などの来客数は減少している(乗用車販売店) ×：新型コロナウイルスオミクロン株の状況が身近になり、客の来店頻度が低下している(美容室)。
	先行き	家計動向関連		・新型コロナウイルスの新規感染者数が高止まり状態であるが、新生活に向けて客の購買意欲が高まる。感染状況が落ち着いていくことで安心感が出て、客の財布のひもが緩めば景気は少し良くなる(その他小売[ショッピングセンター])。
			・新型コロナウイルスがピークアウト、地域行事が復活し、行楽シーズンになれば、景気はプラスへ動く。飲食については、まだ中食需要が続くと思われるが、食品部門は好調が継続する(スーパー)。	
企業動向関連			・新年度に向けて新規案件が動き出す一方、ウクライナ情勢による株価下落等が客に与える心理的影響がマイナスに作用することが懸念される(会計事務所)。	
			・物流網の混乱や半導体不足の解消時期が不透明である上に、大きな地政学リスクも顕著になり、これらは少なからず景気に悪い影響を及ぼす(輸送用機械器具製造業)。	
雇用関連			・新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いてきたが、世界状況が不安定になってきており、マイナス要因の方が強くなっている。引き続き景気の状態は変わらない(人材派遣会社)。	
その他の特徴コメント			：3回目のワクチン接種並びに経口治療薬の普及で新型コロナウイルスの新規感染者数や重症患者数が減少し、客の自粛が緩和することを期待する(都市型ホテル)。 ：ウクライナ問題による物価上昇等、新たな懸念材料もあるため景気の先行きは不透明である(電気機械器具製造業)。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

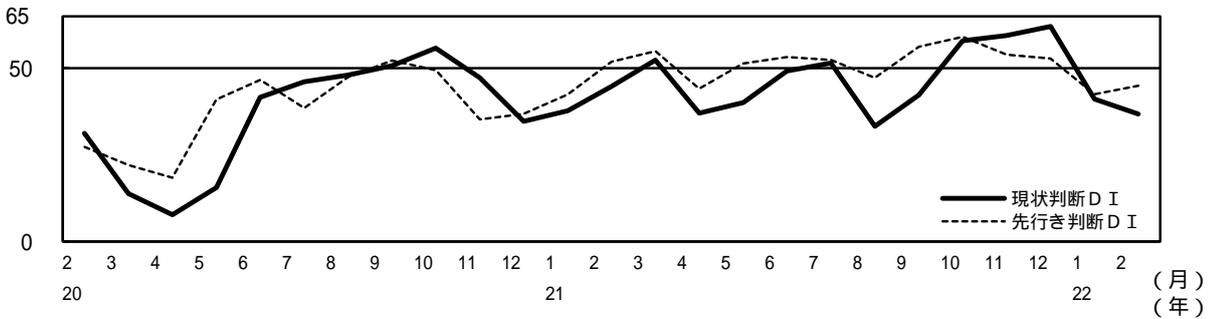


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 食品全般で価格上昇の動きがあるため、先買いの状況が発生している。販売側も特売設定で前倒しの需要を狙っている(スーパー)。 新型コロナウイルス新規感染者数が高止まりしたままであり、来客数が回復しない(百貨店)。 	
		×	<ul style="list-style-type: none"> 当県ではまん延防止等重点措置が適用されたことにより、夜の人出は全くなく、まるでゴースタウンのようである。日中の利用客も少ない(タクシー運転手)。 	
			<ul style="list-style-type: none"> 前月に引き続き、店頭売上の落ち込みを、外商売上がカバーし、前年同月を上回った(一般小売店[書籍])。 	
	企業 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、感染者以上に自宅待機者数が増え、生産活動に影響を与えている(鉄鋼業)。 	
		×	<ul style="list-style-type: none"> 各国政府の経済対策により景気は回復基調であるものの、地域的なばらつきが大きく、総じて本格的な回復には至っていない(一般機械器具製造業)。 公共、民間共に受注できた(建設業)。 消費に力強さが感じられない。一般消費も低調であり、業務需要は全く期待できない。青果物の価格は低調で推移している(農林水産業)。 	
	雇用 関連		<ul style="list-style-type: none"> 求人数が前年と比較して1割程度増加している(民間職業紹介機関)。 派遣のミスマッチも含め、派遣社員に対する需要が減少しつつある(人材派遣会社)。 	
			<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染状況は高止まりの状態が続いているなか、土日祝日の流通、観光地、公共施設などに人が集まり始めている。夜の会食などはいまだ警戒自粛ムードが漂っており、飲食店は厳しい状況(人材派遣会社)。 	
	その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> 来客数は減少しているが、新型コロナウイルスの感染拡大を気にしない人が多く、目的があれば購買してくれることから販売計画は達成できている(通信会社)。 新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大によりまん延防止等重点措置が適用中であり、客先の販促計画が急ぎょ中止になるケースが増加している(広告代理店)。
	分野		判断	判断の理由
	先行き	家計 動向 関連		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、Go To Travelキャンペーンが再開されれば景気は良くなると思うが、しばらくは現状が続くと予想する(旅行代理店)。
			<ul style="list-style-type: none"> 現時点で売上は堅調に推移しており、暖かくなると春物の服が売れるようになることから、本格的に景気が回復すると期待している(衣料品専門店)。 	
企業 動向 関連			<ul style="list-style-type: none"> 材料の供給が十分ではないため、納期対応と生産が不安定な状態が継続すると予想する。今後、燃料費の上昇が懸念されており、コストアップ交渉に注力する必要があると考えている(木材木製品製造業)。 	
			<ul style="list-style-type: none"> 客の中国向け輸出入量が減少傾向で推移すると予想する(輸送業)。 	
雇用 関連			<ul style="list-style-type: none"> 企業側の求人内容と求職者側の就職条件のマッチングが改善されないことが予想されるため、景気は悪化する(求人情報誌)。 	
その他の特徴 コメント			<ul style="list-style-type: none"> アフターコロナになれば多少景気は良くなるが、収入が減少している人も多くいるため、新型コロナウイルス発生前のような状況に戻るまでには時間を要すると思う(一般レストラン)。 燃料及び穀物等の値上げに加え、ウクライナ情勢等の地政学的リスクもあるため、今後はますます状況が厳しくなると予想する(乗用車販売店)。 	

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

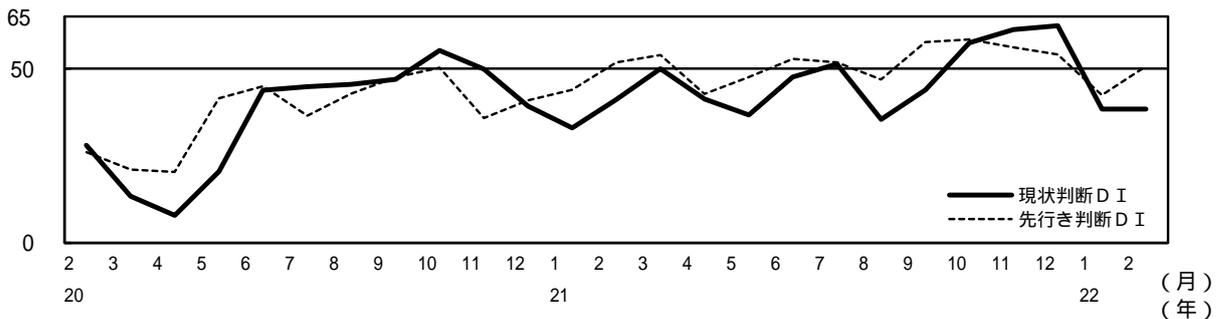


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスの新規感染者数は高止まりしているが、来客数の推移は変わらない。一方、非接触型のネットスーパーは急激に伸長しており、全体での景気は変わっていない(スーパー)。	
			×	・今月はまん延防止等重点措置が適用されたが、それまでも時短営業しており、夜の予約は入らなかった。また、ランチをしていたが、新型コロナウイルスの感染を警戒しており、売上が少なく厳しい月である(高級レストラン)。	
				・以前に新型コロナウイルス感染が拡大したときは、夜の来客数が伸びていたが、今回の場合は昼夜共に伸び悩んでいる(コンビニ)。	
	企業 動向 関連			・新型コロナウイルスオミクロン株の新規感染者数は高止まりしており、飲食店の時短営業延長も報道している。学校でも感染拡大しており、子供の自宅待機で仕事を休む人が増え、職場の人繰りに苦慮する声が多方面から上がっている(金融業)。	
				・原油高の影響により、関係協力会社からの値上げ要求がある。高騰する経費を自助努力で賄うのも限界に近い。新型コロナウイルス第6波の影響もあるが、全体的に停滞の雰囲気(輸送業)。	
				・半導体の動きが回復し、関連する電子部品も動きが出ている。新型コロナウイルスの影響で生産が鈍っているものの、受注量や取引先の動きも回復している(一般機械器具製造業)。	
	雇用 関連			・新型コロナウイルス対策とした雇用調整助成金の影響もあり、企業のリストラや解雇が減少し、求人の状況はほぼ変わらない(新聞社[求人広告])。	
				・今月に入り、企業からの求人問合せが増加傾向にある。欠員補充に関しても、長期安定して稼働でき、かつ将来的な直接雇用切替えを見込んだ問合せも数件ある。時間や予算を掛けてでも要望に合う人材を希望する企業が増えつつある(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		: 自社の受注件数と売上が伸びており、企業の人材投資が上向きになっている(経営コンサルタント) : 感染拡大と寒さのため、春物を見に来る客が少ない(衣料品専門店)。		
	先行き	家計 動向 関連			・新型コロナウイルスオミクロン株の発生や、ロシアのウクライナへの軍事侵攻の影響等、先行き不透明な要素が大きい(百貨店)。
				・まん延防止等重点措置が解除され、3回目のワクチン接種が進むと、新型コロナウイルスも収束に向かい、景気は良くなる(商店街)。	
企業 動向 関連				・原油や各金属価格が値上がりしているため、原料調達も難しく、また、コロナ禍も影響し、生産ができずに供給不足が続いていく(その他製造業[産業廃棄物処理業])。	
				・客先の生産は現状より増加計画であるため、景気は若干良くなる見込みであるが、半導体の供給不足を懸念している(輸送用機械器具製造業)。	
雇用 関連				・新型コロナウイルスの第6波の感染拡大にもかかわらず、求人数が減少していない。また、飲食サービス業、小売業、旅客運送業からの求人減少も起きていないことから、今後の景気はやや良くなっていく(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		: 春先になると客の気持ちも明るくなり、行動も増えてくるため、消費意欲につながってくる。2~3か月先の景気の回復を期待している(美容室) : ロシア・ウクライナの世界情勢等、今後の影響が不透明で、部品や半導体不足の状況が改善されるとは思えない。加えて、食品やガソリン料金等の値上げによる出費を極力抑える生活防衛意識の高まりが懸念される(家電量販店)。			

(D I) 図表24 現状・先行き判断 D I (九州) の推移 (季節調整値)

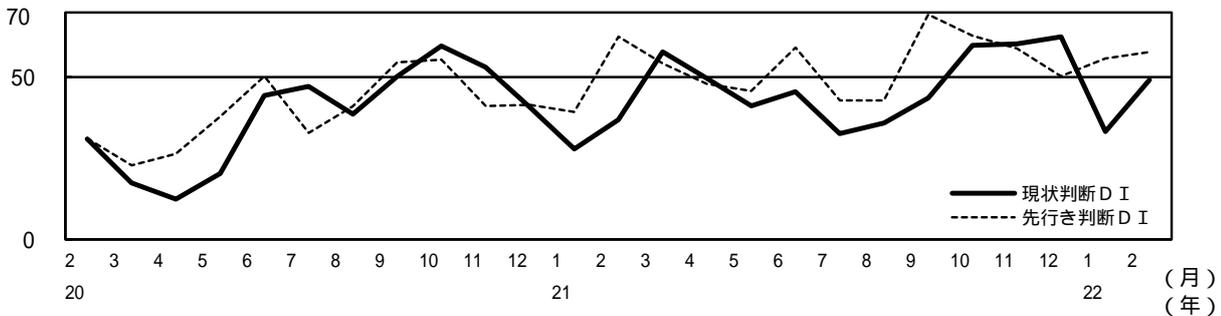


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・建築受注件数及び受注金額が減少傾向にある(住宅販売会社)。
			・前年との比較では多少良くなっている(コンビニ)。
企業動向 関連			・3か月前と比較して見積依頼の件数は特に変化なく、生産量、受注量共に横ばいの状況が続いている(窯業土石業)。
			・まん延防止等重点措置の解除やプロ野球オープン戦の有観客での実施などにより、一般の消費、観光関連の需要が回復している(食料品製造業)。
雇用 関連			・新型コロナウイルスの更なる拡大と石油価格の高騰による輸入製品の値上げで消費の落ち込みが懸念される(輸送業)。
			・新卒採用活動の解禁時期を控え、採用計画のある企業はそれに備えて活発な動きをみせている(学校[大学])。
その他の特徴 コメント			・まん延防止等重点措置の期間中であることと、緊急事態宣言中であった前年2月を要因として、求人数の低迷を危惧していたが、3か月前と比較してもほぼ同数である。前月比も微減程度で抑えられている(求人情報誌制作会社)。
			：コロナ禍で来客数が落ち込んでいたが、まん延防止等重点措置解除後も戻ってきていない。店内だけでなく店舗外での営業も継続して行っているが、効果は薄くなっている(通信会社)。 ×：まん延防止等重点措置が適用され、宿泊部門の利用も前年同期とほぼ同じ状況となっている。沖縄は今年20日で解除されているが、東京などの大都市が適用中のため宿泊利用者が増えていない。料飲部門の夕食宴会などは0件となっている(観光型ホテル)。
先行き		家計動向 関連	
	×		・食料品等の値上げで客単価の増加は見込めるものの、現状の新型コロナウイルス新規感染者数の下げ止まりの影響で来客数の動向が予測できない(スーパー)。 ・まん延防止等重点措置の解除後から感染者数がじりじりと増えてきているので、先が全く読めない。周りでも居酒屋の空き店舗が増えてきている(その他飲食[居酒屋])。
	企業動向 関連		・相談に来た客の仮契約、申込みの比率が高くなっている(建設業)。
			・新型コロナウイルスに加えてロシアのウクライナ侵攻に端を発したインフレの影響もあり、県内企業も今後の消費への影響を危惧していることから、販促活動を見直す動きがある(広告代理店)。
	雇用 関連		・まん延防止等重点措置の解除で景気が良くなるとみられるが、解除後の新規感染者数が増加傾向にあるのが懸念要因である(人材派遣会社)。
	その他の特徴 コメント		：まん延防止等重点措置の解除後に、先行予約の伸びが顕著に表れており、なかでも個人客の動きが良い(その他サービス[レンタカー])。 ×：現在まだ新型コロナウイルスの感染は収束していない。沖縄は2月20日付でまん延防止等重点措置が解除となっているが、まだ様子見の状態です。予断を許さない。新型コロナウイルスの感染がなくなる限りは良くならないとみている(商店街)。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2021				2022	
	月	9	10	11	12	1	2
合計		33.5	43.1	46.0	47.4	34.1	33.0
家計動向関連		30.3	41.9	44.6	46.6	29.8	28.3
小売関連		32.2	39.6	42.6	45.4	32.8	30.2
飲食関連		17.0	43.9	50.4	50.1	15.5	18.9
サービス関連		27.7	45.5	47.3	48.5	25.7	24.4
住宅関連		41.0	44.4	43.8	44.5	39.5	39.5
企業動向関連		39.1	43.5	47.7	46.6	42.1	40.3
製造業		41.3	44.3	47.6	46.5	43.9	42.1
非製造業		37.4	43.1	47.7	46.8	41.0	39.1
雇用関連		41.9	50.4	51.9	54.9	45.4	47.7



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2021				2022	
	月	9	10	11	12	1	2
全国		33.5	43.1	46.0	47.4	34.1	33.0
北海道		26.7	43.1	45.4	49.1	32.0	31.8
東北		30.5	38.8	43.1	44.6	37.9	31.6
関東		31.3	41.8	44.2	46.8	33.9	35.6
北関東		29.4	39.0	42.9	43.5	29.6	35.0
南関東		31.9	42.8	44.7	48.0	35.4	35.8
東京都		32.9	42.8	43.9	49.2	34.5	37.7
甲信越		29.9	38.7	41.9	43.6	31.2	32.0
東海		32.4	41.5	44.3	45.8	35.4	33.9
北陸		32.8	46.0	49.3	49.0	37.6	34.5
近畿		32.8	43.5	43.9	45.5	34.4	31.6
中国		35.8	43.5	47.6	48.8	31.8	36.2
四国		33.5	46.3	45.5	50.8	36.3	33.8
九州		33.7	46.8	50.5	52.5	36.9	35.8
沖縄		31.6	46.8	47.9	43.9	24.1	34.6

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2021 9	10	11	12	2022 1	2
合計		33.1	43.9	48.4	50.2	33.6	33.0
家計動向関連		29.5	42.3	47.3	49.6	29.2	28.5
小売関連		32.0	41.3	45.9	48.5	33.0	31.1
飲食関連		15.9	41.8	55.1	55.6	11.6	15.3
サービス関連		25.4	43.6	48.5	51.4	24.2	24.2
住宅関連		41.8	46.1	44.4	44.3	37.7	39.7
企業動向関連		39.6	45.2	48.9	48.5	40.9	39.9
製造業		41.9	46.2	50.0	49.4	42.6	41.7
非製造業		37.8	44.8	48.2	47.9	39.8	38.7
雇用関連		42.6	52.1	54.6	57.6	47.4	47.1

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2021 9	10	11	12	2022 1	2
全国		33.1	43.9	48.4	50.2	33.6	33.0
北海道		26.5	42.3	44.5	49.5	33.5	31.3
東北		31.8	41.2	47.3	48.2	36.9	31.6
関東		31.9	42.5	46.6	48.9	32.9	33.8
北関東		29.4	38.9	47.8	46.3	29.1	32.8
南関東		32.8	43.8	46.2	49.7	34.2	34.2
東京都		34.7	46.0	48.1	52.7	35.5	36.0
甲信越		30.9	39.6	44.7	45.5	29.8	29.7
東海		33.9	44.0	48.7	51.1	35.5	33.6
北陸		33.8	46.1	50.8	51.1	36.1	33.1
近畿		33.4	43.7	47.1	49.2	32.4	31.7
中国		36.5	44.1	50.9	51.7	31.8	35.2
四国		33.7	45.6	47.8	52.6	36.6	33.0
九州		36.5	49.6	54.9	55.3	34.1	33.1
沖縄		33.8	50.0	52.4	47.0	25.0	35.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。